

人口20万人以上の都市の自主防災組織を対象とした基礎調査 —その1 アンケート調査と活動実態の概要—

自主防災組織 活動実態 地域防災
防災対応力 アンケート 全国調査

正会員 ○ 伊村 則子*1
正会員 石川 孝重*2
正会員 荻本 孝久*3
正会員 大関 千恵*4
非会員 近藤 伸也*5

§ 1 はじめに

発災時にできるだけ速やかに対応できるようになるには、公助・共助・自助各々の役割を果たす必要がある。本研究では、地域がもつ防災対応力を把握する基礎調査として、全国の自主防災組織、企業、ボランティア組織に対して活動実態を把握するアンケート調査を実施した。本報では、このうち自主防災組織について報告する。自主防災組織に関する調査は、これまで川崎市の自主防災組織に対するアンケート調査¹⁾などある地域に対する調査の報告はあるが、全国にわたる最近の調査はない。本報では、アンケート調査と自主防災組織の活動実態の概要を報告する。

§ 2 調査の概要

アンケート調査は人口20万人程度以上の都市を対象に、1都市あたり5部ずつ配布した。配布方法は2003年10月に地方自治体防災担当部署に郵送配布し、そこを經由し自主防災組織の長へ依頼、郵送により回収した。対象都市は134市・特別区、配布684部となり、回収は96市・特別区から393部あり、回収率57%となった。なお、自主防災組織長については、地方自治体の防災担当部署が把握しているため、組織長の選定およびアンケート調査の依頼は防災担当部署にお願いすることになった。その結果、2地域からは配布数以上の部数が返送された。アンケートの内容は『自主防災組織の手引き』²⁾をもとに作成し、自主防災組織の組織や活動の実態を把握することを目的とした。

§ 3 組織の概要

3.1 設立年と世帯数、運営人数 自主防災組織の設立年は、図1のように約半数が阪神・淡路大震災以後であることがわかる。また、図2のように構成世帯数は様々な回答結果となったが、400世帯未満の組織が約40%を占める。本アンケートでは地域の最小単位の自主防災組織の実態を対象に調査を依頼したが、地域によっては自治会が最小単位の役割を果たし、地域ごとにまとめた連合組織を自主防災組織と呼んでいる場合もあり、これが回答に影響している可能性もある。運営規模は、図3のように20人未満の組織が全体の1/3、40人未満では半数以上の回答となった。

3.2 活動拠点と補助金 防災活動拠点は全てにあるわけではなく90%の組織がもち、うち45%の組織は定期的に拠点の整備を行っていることがわかった。また、補助金は全体の61%の組織が受けているが、金額は組織世帯数によって様々であり、36%の組織は受けていないこと

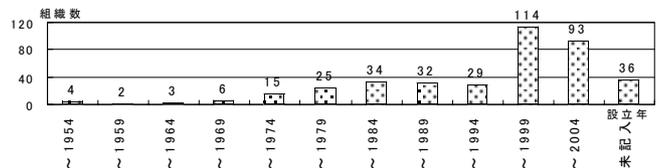


図1 自主防災組織の設立年

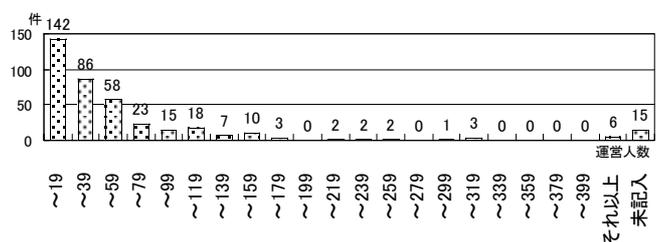


図2 自主防災組織の構成世帯数

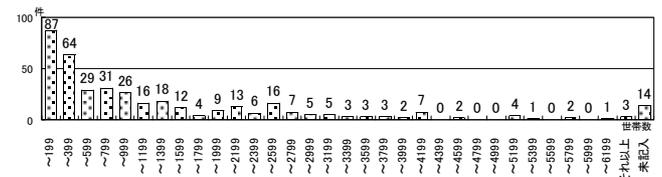


図3 自主防災組織の運営人数

がわかった。支給方法も一時金や年間を通しての助成など、自治体によって多様であることがわかった。

3.3 マニュアルの策定 防災や危機管理に関するマニュアルは42%の組織が作成し、16%の組織が作成中であると回答した。これより、全体の約6割の組織がマニュアル作成を考えていることがわかった。

3.4 住民の参加状況 自主防災組織への地域住民の参加状況は、図4に示すように、20%前後より少ない参加状況の組織が全体の46%となり約半数にのぼる。その一方で住民のほぼ100%参加している組織が5%、80%前後が参加している組織が14%もあることがわかった。

3.5 防災に対する姿勢

自主防災組織長自身の家庭での防災対策の実施については(複数回答)、図5に示すように、家具の転倒防止、備蓄、非

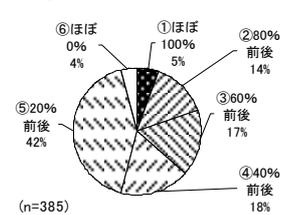


図4 住民の参加度合い

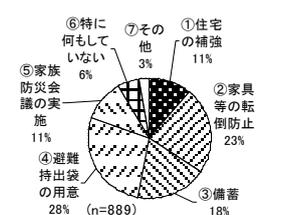


図5 自主防災組織長の自宅での防災対策

常持出袋の用意が多い回答となったが、一方で6%の人は何もしていないこともわかった。

§ 4 避難について

4.1 利用する避難場所と時期 災害時に自らが利用する避難場所を知っているか、また実際に行ったことがあるかどうかをきいたところ、知っていて行ったことがある人は92%となり、かなり認識も高く行動を伴っている結果となったが、「安全に避難する時期や方法を把握しているか」については「はい」と回答した人が73%にとどまった。約2割の人は、避難場所を把握していても避難する時期や方法・ルートなどに不安をもっていることが読み取れる。また、避難場所を「知らない」人は3%となった。

4.2 防災マップ 防災マップを知っているかたずねたところ、図6のように、93%の人が何らかの形で「知っている」と回答した。うち、作成に携わった人が17%、もっている人は46%と、自主防災組織長であることから知っている割合が一般より高い。

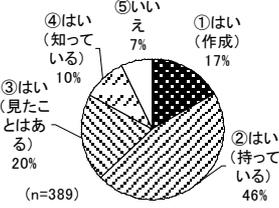


図6 防災マップの認知度

§ 5 他組織との交流・連携

5.1 地方自治体との連携 居住地の地方自治体の広域・地域防災活動拠点を知っているかについては、95%の人がいずれかの防災活動拠点を知っており、うち53%の人が広域・地域の区別をつけて両方とも知っており、全般的に認識が高いといえる。また、災害時に地方自治体との連絡方法はどのようにするのか(複数回答)については、図7のように、在宅電話34%、携帯電話28%、ファックス14%、無線10%(会長宅に設置されている場合が多い)の順となり、インターネット(メール)は意外と考えられていないことがわかった。

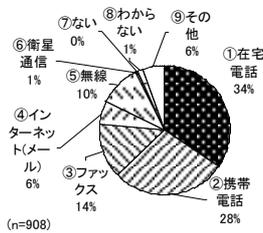


図7 災害時の地方自治体との連絡方法

5.2 指導・訓練 防災・危機管理に関する情報や指導を受けている入手元をたずねたところ(複数回答)、図8のように、地方自治体の指導・技術策16%、講演会・講習会15%が多く、これより教育には人による働きかけが必

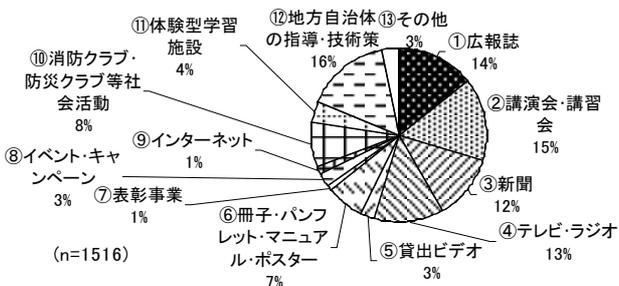


図8 防災・危機管理に関する情報や指導の入手元

要であり、各組織にあった個別対応が有効であることがわかる。ついでマス・メディアの効果も大きい。

5.3 他組織との交流 災害時と平常時に連携・協力体制をとる組織は、図9のように消防団や町内会、消防機関が突出して多く、他の組織との連携は考慮されていない。また、連携する団体は災害時・平常時とも同じ傾向にある。

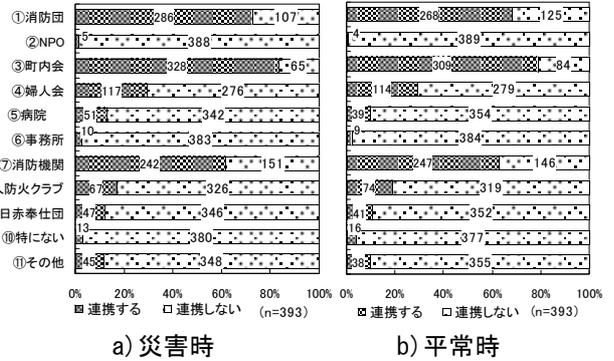


図9 連携・協力体制をとる他組織

§ 6 活動資機材について

6.1 常備の状況と防災訓練 活動資機材の常備については、82%の組織が「常備している」と回答した。また、防災訓練時に資機材を使用しているかについては、85%の組織が使用しており、具体的なものを用いた訓練により、市民の理解を深めているものと考えられる。

6.2 保有と点検状況 保有して点検している資機材については、一般的なものに資機材倉庫/電池ボックス/腕章、消火用はヘルメット/バケツ、水防用はシャベル/ロープ、救出救護用は救急箱/担架、給食給水用は炊飯装置等、避難用はリヤカー/発電機、防災教育用は訓練用消火器/放送機器についての回答が多く、これらのものの保有率が高い結果になった。

§ 7 地方自治体に望む施策とまとめ

自由記述により回答してもらった組織長が望む施策は表1のように纏められる。要望は具体的であり、地域の状況に合わせた各組織ごとの指導や詳細な対応を望んでいる。

表1 地方自治体に望む施策

<ul style="list-style-type: none"> ・小地域での対応(避難訓練、講習会、防火訓練、役所的な考えでなく住民の立場になった指導) ・避難地域の見直し(まちの変化など) ・資機材や財政の強化・充実、消防団の充実(防災無線機を町会単位で欲しい、資機材の拡充、など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修に対する補助金の交付、予想される倒壊家屋の危険指導 ・道路マップ、防災マップの制作 ・無意識な市民に対する啓発教育 ・防災館の建設 ・津波避難ビルの建設
--	---

本調査では自主防災組織全体の中では積極的な組織からの回答が多かったと考えているが、結果にもその影響が表れていた。今後は詳細な分析を重ね、自主防災組織がおかれている現状・課題を明らかにする予定である。

【謝辞】 本研究は地域安全学会「人と地域の防災戦略研究小委員会」の委員会活動として実施した。アンケート実施に際しご協力戴いた総務省消防庁務次俊介氏、森高邦博氏、地方自治体防災担当者ほか、回答戴いた皆様に感謝する。

【引用文献】

- 1) 黒田清吾, 鏡味洋史: 川崎市における自主防災組織の現状分析, 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州), p.853~854, 1998年9月.
- 2) 総務省消防庁: 自主防災組織の手引き-コミュニティと防災-, 平成14年12月.

*1 武蔵野大学環境学科 講師・博士(学術)
 *2 日本女子大学住居学科 教授・工学博士
 *3 神奈川大学工学部建築学科 助教授・工学博士
 *4 (独) 海洋研究開発機構 修士(工学)
 *5 東京大学大学院 大学院生・修士(工学)

*1 Lecturer, Dept. of Environmental Sciences, Musashino Univ., Ph. D.
 *2 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.
 *3 Assoc. Prof., Faculty of Eng., Kanagawa Univ., Dr. Eng.
 *4 Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology, M. Eng.
 *5 Graduate Student, The University of Tokyo, M. Eng.